

令和7年度 事業報告

公益財団法人 消費者教育支援センター

令和7年度 事業報告

消費者教育の総合的かつ効果的な推進を図るため、消費者教育関係機関との協力により、
1. 調査研究、教材作成、広報事業 2. セミナー事業 3. 表彰事業 4. 賛助会員向け事業
を実施している。

1. 調査研究、教材作成、広報事業

(1) 消費者教育に関わる調査研究

① 客員研究員との研究会の開催

当センターが行う調査研究や教材作成等の質的な充実を図るため、消費者教育の研究に取り組む大学の教授や学校の教員等5名を客員研究員に委嘱し、意見交換等を行っている。第1回研究会は7月14日に開催し、法政大学キャリアデザイン学部教授坂本旬氏に「デジタル・シティズンシップ教育について」と題してお話をいただいたうえで、参加教員の学校における取り組み状況の報告や質疑応答を行った。第2回は令和8年3月2日に開催した。

浅川 貴広	東京都立蒲田高等学校教諭（公民科）
池垣 陽子	埼玉県立蓮田松韻高等学校教諭（家庭科）
池島 奨	浜松市立曳馬中学校教諭（社会科）
有吉 修亮	兵庫県美咲町立柵原学園教諭
竹本慎太郎	近江八幡市立桐原東小学校教諭
松葉口玲子	横浜国立大学教育学部教授

② 高校生を対象とした消費者教育実態調査

高校生を対象に、第4回「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」を実施した。本事業は、公益財団法人生命保険文化センターと共同で、平成24年から4年ごとに実施するものである。調査対象者は全国の高等学校から無作為抽出により74校の協力を得て、高校1年生、高校2年生3,034人であった。調査結果は令和8年3月5日にプレスリリースし、報道機関や教育委員会、関係者等に報告書を発送した。

③ 消費者庁（受託事業）

「地方消費者行政の推進に向けた調査・分析業務」

地方消費者行政の支援に向けたより良い政策を検討するために、消費者庁地方協力課における「地方消費者行政の現況調査」のより一層の活用が検討されている。本事業では、調査データの活用に向けて、以下の業務を行った。

ア 都道府県ごとの消費者行政の特徴のビジュアルライゼーションの改訂

昨年度は、消費者庁から提供された「地方消費者行政の現況調査」のデータ等を用いて、都道府県ごとの消費者行政の特色をビジュアル資料としてパワーポイントのスライドにまとめた。本年度は、これらの資料をより実務で活用しやすいものとするため、地方協力課内を対象としたアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、その結果を踏まえて内容の改訂

及びブラッシュアップを行った。

イ 地方消費者行政の分析

「地方消費者行政の現況調査」のデータについて、都道府県に共通する特徴や課題等について分析を行っている。本年度は、調査データの経年変化及び国民生活センターのPI0-NETデータとも紐づけて分析を行った。

ウ 素材データ等の制作

ビジュアル資料について、今後編集可能となるよう取扱説明書及び素材データを制作した。

エ 報告書の作成

上記の結果をまとめた報告書を制作した。

④ 消費者庁（受託事業）

「消費者志向経営優良事例表彰事業の運営に係る業務」

消費者庁が実施する令和7年度消費者志向経営優良事例表彰事業において、委員会の運営・支援事務及び被表彰者の選考業務を受託し、計2回の委員会を開催するとともに、選考基準に基づき応募事業者の選考を行った。令和7年度は、内閣府特命担当大臣表彰1件、消費者庁長官表彰5件、グリーン志向特別表彰1件を決定した。

⑤ 静岡県（受託事業）

「消費者教育出前講座教材制作業務」

本業務では、静岡県が実施する新社会人向け消費者教育出前講座及び小・中学生向け「SDGsとエシカル消費」に関する消費者教育出前講座において使用する以下の教材の制作を行った。

ア 説明用パワーポイント（2種）

イ 講師用説明シナリオ（2種）

ウ 生徒用ワークシート

エ トラブル事例動画

オ ロールプレイシナリオ

カ 宿題用ワークシート

⑥ 山形県米沢市（受託事業、平成26年度～令和7年度）

「消費者教育推進業務」

ア 高齢者の消費者被害防止地域ネットワーク推進

本年度は、令和5年度に米沢市で設置された消費者安全確保地域協議会の研修会において、見守り活動及び見守りネットワーク構築への理解を深める研修会を開催した。

また、消費者啓発活動の講師役となる「消費者見守りメイト」を新規に養成する講座を行った。「消費者見守りメイト」が実施する啓発講座では、緑色のリストバンドと見守りガイドブックを受講者に配布し、「消費者見守りサポーター」として地域で高齢者の見守り活動ができるように支援した。また、地域の消費者団体による寸劇の実演を行い、具体的な消費者教育の手法を習得できるようにした。

イ 学校と地域の連携による消費者教育支援

消費者教育を学校、家庭、地域等の連携・協働事業として実施・普及していくことを目的に、公募参加の市民による実行委員会（エシカル Yonezawa）を開催した。エシカル Yonezawa では、昨年度より、市民を対象としたエシカル消費に関する冊子の制作を行っており、令和 8 年 2 月に発行した。

⑦ 一般財団法人家電製品協会（受託事業）

「教育教材コンテンツに関する業務」（教材コンテンツの制作と広報活動）

小学生対象の Web サイトの学校での積極的な活用をめざして、企業の取組みと学校の学びをつなぐ教材の作成に取り組んだ。教材は、家電製品のサーキュラーエコノミーを切り口にして、人が見える企業の省エネの取組みや想いを盛り込んだ写真、データを活用した教材にすることを目標にしている。

教材作成にあたっては、全国小学校社会科研究協議会、全国小学校理科教育研究会、全国小中学校環境教育研究会の会長より推薦された教員による教材検討会を立ち上げた。全国小中学校環境教育研究会会長の関口寿也校長を座長に、6名の先生と家電製品協会省エネルギー対策委員会から成る検討会を4回開催した。また、先生を対象に夏休み工場見学（東芝環境ソリューションと三菱電機の静岡工場）を開催し、教材作成の参考とした。

家電製品協会の Web サイト掲載に向けて、サーキュラーエコノミーの切り口で考えた家電製品に関する教材と先生のための活用ガイド、新しい教材を活用した指導案をデータにて納品した。

⑧ SHEIN JAPAN (Fashion Choice Pte.Ltd.)（受託事業）

「『サステナブルな衣生活に向けた教材開発』のための全国調査及び分析に関する業務」

持続可能な衣生活に関する教材の開発に向け、本年度は、全国の家庭科教員を対象として、衣生活に関する児童・生徒の実態及び学習状況を把握するためのアンケート調査を実施した。当該アンケート調査の結果を踏まえ、令和 8 年 2 月 17 日に家庭科教員へのヒアリング調査を実施した。ヒアリングでは、教材内容や活用方法に関するニーズ等について、より詳細な把握を行うことを目的としている。

これらの調査を通じて得られた知見を整理し、報告書として取りまとめた。

⑨ 株式会社電通東日本（受託事業）

「TOKYO エシカルプロジェクトコンテンツに関する助言、監修」

東京都生活文化局消費生活部が実施する TOKYO エシカルプロジェクトにおいて、小学生向けコンテンツに対する助言及び監修を行った。具体的には、公式サイト掲載用エシカル用語辞典の監修、小学生向け施策「エシカルアクションプロジェクト」の審査委員、マンガコンテンツの助言・監修を行った。

(2) 消費者教育教材の作成

① 見守りに関するリーフレットの制作及び増刷、悪質商法対策ゲームの改訂

見守りに関するリーフレット制作のほか、「見守りワークブックⅡ」について、消費者トラブルの種類や関連のデータを更新するなどの修正を加えた上で増刷を実施した。悪質商法対策ゲームについては最新の事例に更新した改訂を行った。

(3) 消費者教育に関する広報

① 機関誌『消費者教育研究－NICE ニュースレター』の発行

消費者教育に関する最新の情報を盛り込んだ専門情報誌として、年4回発行。冊子には、教員関係者による研究論文や教育実践の報告、消費者教育に関する教材資料やセミナーの最新情報を掲載した。全国の区市町の教育委員会や消費者行政部局、消費生活センター、消費者教育を実践している教員等に無償配布した。購読会員の年間購読料は、個人2,500円、法人3,500円である。

『消費者教育研究』228(2026年春)号の掲載内容は下記のとおり。

～消費者教育フェスタ基調講演から～ 未来をつくるお金の学び お金の不安を希望に変える、生き方の授業 作家・社会的金融教育家 田内 学
報告 令和7年度消費者教育フェスタ in 栃木
(授業実践報告) 心豊かでエシカルな消費者教育をめざして 「改訂版 未来を変えるエシカル消費」を活用した授業実践の見学 消費者教育支援センター 元客員研究員 横山 和子
(消費者教育コーディネーターの取組紹介) できることからコツコツと！ 最近の岡山市における消費者教育の推進に向けての取組 岡山市生活安全課 消費生活センター 消費者教育推進員 中吉 浩一郎
中学校の家庭科分離独立問題に関するアンケート調査結果概要 全国家庭科教育協会 (ZKK) 事務局長 浅井 直美
国における消費者教育の動き 消費者庁・文部科学省 他

② ホームページ等による情報提供 URL <https://www.consumer-education.jp>

消費者教育シンポジウム、消費者教育実践セミナー等の自主事業の開催告知、消費者教育教材資料表彰などの結果公表をホームページで行った。シンポジウムはじめ各種セミナーの申込みの受付にも活用し、出版物はホームページ内から注文を受け付けている。

講師派遣における実施成果のほか、受託した事業について募集告知等に活用した。

登録者にメールマガジン「NICE topic」の配信や SNS（Facebook や X）を活用し情報発信を行った。

2. セミナー事業

(1) 消費者教育シンポジウムの開催

教育関係者や消費者団体、企業、消費者行政の担当職員等に向けて、消費者教育に関連する時宜にあったテーマを設定し、年に1回シンポジウムを開催している（協賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団）。

今年度は、AIは人の日常に恩恵をもたらす一方でどんな問題の可能性があり、消費者を守る規制はどうなっているのかという現状に対して、消費者に必要なリテラシーや、それを身に付けるための学びはどうあるべきかを考える場として、以下の内容を開催した。

テーマ：「AI時代の消費者リテラシー」

日時：令和7年6月27日（金）10時20分～16時30分

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟国際会議室

対象：教員、教育関係者、行政関係者、企業関係者、消費者教育に関心のある方等

主催：公益財団法人消費者教育支援センター

後援：消費者庁、文部科学省、独立行政法人国民生活センター、
公益社団法人消費者関連専門家会議、日本消費者教育学会、
ESD活動支援センター（全国センター）

協賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団

参加者：162名

参加費：無料

※7月29日～9月末までの期間中、申込者限定でオンデマンド配信を行った。

<プログラム>

10時20分 開会

【第Ⅰ部】消費者教育教材資料表彰 表彰式

10時30分 【表彰式】内閣府特命担当大臣賞等及び優秀賞2025

【選考結果講評】 岐阜大学副学長 日本消費者教育学会会長 大藪 千穂

11時20分 【受賞代表によるプレゼンテーション】

優秀賞受賞代表団体

株式会社ロッテ

中央労働金庫

愛媛大学

12時00分 昼食※受賞教材の展示・情報交換

【第Ⅱ部】「AI時代の消費者リテラシー」

13時00分 趣旨説明

法政大学大学院准教授・消費者教育支援センター首席主任研究員 柿野 成美

13時10分 【基調講演1】「デジタル社会における消費者」

龍谷大学法学部教授 カライスコス アントニオス

- 13時50分 【基調講演2】「AI時代に私たちはどのようなリテラシーを身に付けるべきか
～海外の動向から～」
法政大学キャリアデザイン学部教授 坂本 旬
- 14時20分 ー休憩ー
- 14時35分 【パネルディスカッション】
「AI時代の消費者リテラシー」
コーディネーター
法政大学大学院准教授
消費者教育支援センター首席主任研究員 柿野 成美
パネラー
法政大学キャリアデザイン学部教授 坂本 旬
埼玉県立蓮田松蔭高等学校教諭 池垣 陽子
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科院生 國武 悠人
- 15時30分 【フロアでのグループディスカッション】
ファシリテーター
消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
- 16時30分 閉会

(2) 消費者教育実践セミナーの開催

小・中・高等学校の教員、地方自治体の消費者教育コーディネーターを対象に、消費者教育実践セミナーを令和8年3月27日に開催した（協賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団・一般財団法人日本産業協会）。

本セミナーは、基調講演、授業体験や教材体験をふまねワークショップを実施し、学校における消費者教育の充実に資する内容としている。

併せて、消費者教育コーディネーターの意見交換会を開催した。

テーマ：「企業の取り組みを知り持続可能な消費につなげる“学校”の学び」

日時：令和8年3月27日（金）13時00分～16時45分

場所：きゅりあん（品川区立総合区民会館）第2講習室

対象：全国の小・中・高等学校の教員及び消費者教育コーディネーター等

共催：全国小学校家庭科教育研究会、全国中学校社会科教育研究会

全国高等学校長協会家庭部会、全国家庭科教育協会

後援：全国小学校社会科研究協議会、全日本中学校技術・家庭科研究会、

全国公民科・社会科教育研究会、（一社）日本経済団体連合会

協賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団・一般財団法人日本産業協会

参加者：36名

<プログラム>

13時00分	開会挨拶		
		消費者教育支援センター専務理事	鈴木 基代
13時05分	【基調講演】消費者に届けたい企業の取り組み		
		（一社）日本経済団体連合会消費者政策委員会企画部会長	楯 美和子
13時35分	【実践紹介】地元の生産者をつながる消費者教育の実践		
		浜松市立湖東中学校家庭科教諭	岡田 幸子
13時55分	—休憩—		
14時05分	【教材体験】ロッテの内閣府特命大臣賞受賞教材の模擬授業		
		（株）ロッテサステナビリティ推進部 食育推進課	川崎 大輔
14時45分	【教材研究】消費者教育教材資料表彰企業部門の受賞教材を使ってみよう		
15時15分	—休憩—		
15時30分	【グループディスカッション】企業との双方向コミュニケーションを取り入れた消費者教育実践を考えよう		
16時45分	閉会		

(3)消費者行政職員・相談員等を対象とした研修会の開催

① 製品安全に係る研修会（協賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団）

ア 消費者安全セミナー

日 時：令和7年9月24日（水） 18時00分～20時30分
場 所：さいたま市宇宙劇場2・3会議室（埼玉県さいたま市）
主 催：消費者教育支援センター
共 催：埼玉県消費生活支援センター
参加者：37名

<プログラム>

18時30分 開会挨拶
18時35分 【講 義】 暮らしの中の安全—身近な“危ない”から身を守るためには—
国立研究開発法人産業技術総合研究所フェロー
前消費者安全調査委員会委員長代理、現同委員会専門委員 持丸 正明
20時00分 【講 義】 ガス機器を安全・安心にお使いいただくために
一般財団法人パロマ環境技術開発財団
20時15分 【行政説明】 商品テストに関する情報提供
埼玉県消費生活支援センター
20時30分 閉会

イ 消費者安全セミナー

（新潟県消費生活サポーターフォローアップ講座）

日 時：令和7年12月18日（木）10時00分～15時00分
場 所：新潟ユニゾンプラザ
主 催：消費者教育支援センター
共 催：新潟県
協 力：特定非営利活動法人新潟県消費者協会
参加者：61名

<プログラム>

10時00分 開会挨拶
10時10分 【講 義】 暮らしの中の安全—身近な“危ない”から身を守るためには—
国立研究開発法人産業技術総合研究所フェロー
前消費者安全調査委員会委員長代理、現同委員会専門委員 持丸 正明
11時40分 協賛団体挨拶
11時50分 昼休憩
13時00分 【講 義】 電気通信サービスに関するトラブル事例や対処方法
独立行政法人国民生活センター相談情報部部长 小林真寿美

ウ 製品安全セミナー

(令和7年度京都府消費生活行政担当者・消費生活相談員研修)

日 時：令和8年3月17日（火）

場 所：京都テルサ

主 催：京都府消費生活安全センター

共 催：消費者教育支援センター

参加者：46名

<プログラム>

10時30分 開会挨拶

10時30分 **【講 義】**「思い込み」に惑わされないための考え方
～ より良い消費生活のためのクリティカル・シンキング入門～
信州大学人文学部文化情報論分野教授 菊池 聡

12時00分 昼休憩

13時30分 **【講 義】**ガス機器を安全・安心にお使いいただくために
一般財団法人パロマ環境技術開発財団

14時00分 **【講 義】**くらしの中の安全ー身近な“危ない”から身を守るためにはー
国立研究開発法人産業技術総合研究所フェロー
前消費者安全調査委員会委員長代理、現同委員会専門委員 持丸 正明

15時30分 閉会

(4)消費者教育に関わる研修会の企画運営

地方自治体から消費生活や消費者教育に関わる研修会の企画運營業務を受託した。研修会の開催にあたっては、カリキュラムの企画・立案、講師の依頼・調整、案内チラシの作成・配布、会場の設営、アンケートや報告書の取りまとめ等を行った。

① 文部科学省（受託事業）

「学校種・地域の特性に応じた好事例の把握・展開」消費者教育フェスタ

平成24年に「消費者教育推進法」が施行され、同法に基づく「消費者教育の推進に関する基本的な方針」において、消費者教育は幼児期から高齢期まで各段階に応じて体系的、継続的に行うべきであると示されている。また、同基本方針には、従事する者が取り組むべき消費者教育の意義や目標が理解できるよう、「消費者教育の体系イメージマップ」において、対象領域ごと、発達段階ごとの学習目標が示されている。

令和7年度には、消費者教育と金融経済教育における『お金の学び』の連携を地域で推進していくために、今の時代に求められるお金の学びの在り方と連携推進に必要な視点や方策について、地域の関係者とともに考えるプログラムとして実施した。

消費者教育フェスタ in 栃木

テーマ：「消費者教育と金融経済教育をつなぐお金の学び」

日 時：令和7年12月9日（火）13時00分～16時30分

場 所：栃木県総合文化センターでの対面開催およびオンライン

対 象：教育関係者、行政職員、事業者、団体、学生等
主 催：文部科学省
共 催：栃木県、栃木県金融広報委員会
後 援：消費者庁、日本消費者教育学会、栃木県教育委員会、
J-FLEC（金融経済教育推進機構）
参加者：会場 144 名、オンライン 203 名
参加費：無料

<プログラム>

- 13 時 00 分 主催者挨拶・行政説明
文部科学省総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課課長補佐 河村 和彦
開催地挨拶
栃木県くらし安全安心課課長 小野寺律子
- 13 時 05 分 【基調講演】「未来をつくるお金の学び」
お金の向こう研究所代表 田内 学
- 14 時 05 分 【取組説明】「消費者教育と金融経済教育に関連する取組紹介」
文部科学省・消費者庁・J-FLEC
- 14 時 25 分 【取組報告】「栃木県における消費者教育の取組～金融経済教育との連携～」
栃木県生活文化スポーツ部くらし安全安心課 阿久澤由紀子
- 14 時 35 分 休憩
- 14 時 45 分 【教材体験】
「おこづかいゲーム～お金の学びは何が大事？考えながら体験しよう！」
栃木県金融広報委員会
- 15 時 15 分 【団体交流・意見交換】
栃木県及び全国の消費者教育・金融経済教育の取組団体、モデル構築団体
- 15 時 45 分 【グループディスカッション】
「消費者教育と金融経済教育をつなぐお金の学び」
ファシリテーター
法政大学大学院准教授・消費者教育支援センター首席主任研究員
柿野 成美
- 16 時 25 分 閉会の挨拶、総評
文部科学省消費者教育推進委員会委員長
国立大学法人東京農工大学常勤監事 上村 協子
- 16 時 30 分 閉会

② 消費者庁（受託事業）

「孤独・孤立に起因する若者の消費者被害防止等のための普及・啓発事業の企画・運営業務」

若者は契約や消費者トラブル等の「知識や経験の不足」に起因するせい弱性を抱えており、行政や公的相談員による支援の潜在的なニーズを抱えている可能性が高い一方で、孤独・孤立の状況にある若者自らが支援を求めることは考えづらく、支援の手が届きにくい状況にある。

そこで、孤独・孤立の状況にある若者に支援の手が届く社会に資するよう普及啓発イベントを企画した。若者の消費者被害の未然防止・拡大防止のために、若者の孤独・孤立と消費者被害の現状について理解を深め、多様な主体の連携のあり方について考えることで地域における若者の消費者被害防止につながるプログラムとして企画した。

テーマ：「孤独・孤立する若者に迫る消費者被害 つながりから始める若者支援」

日時：令和8年2月10日（火）13時00分～16時45分

場所：アルカディア市ヶ谷及びオンライン（ZOOM）

対象：若者の消費者被害、若者支援に関わる方などテーマに関心のある方

主催：消費者庁

参加費：無料

参加者：会場参加 27名（内ファシリテーター9名）、
オンライングループディスカッション 11名（内ファシリテーター3名）、
オンライン視聴参加 260名

<プログラム>

- | | |
|--------|--|
| 13時05分 | 【基調講演】「孤独・孤立する若者の消費者被害の背景と構造的な問題」
全国社会福祉協議会会長 村木 厚子 |
| 13時35分 | 【現状報告】「若者の消費者被害の現状」
日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会副会長 丹羽 典明 |
| 13時50分 | 休憩 |
| 14時00分 | 【パネルディスカッション】
コーディネーター
消費者市民サポートちば副理事長・淑徳大学副学長 日野 勝吾
【第1部】現場から見た孤独・孤立する若者と消費者被害
スチューデント・サポート・フェイス代表理事 谷口 仁史
全相協北海道支部長・消費生活相談員 細谷佳世美
京都少年鑑別所医務課長・精神科医 定本ゆきこ
【第2部】孤独・孤立する若者の消費者被害を防ぐ連携
育て上げネット理事 工藤 啓
元熊本県職員・消費者支援ネットくまもと副理事長 三角登志美
NACS 副会長・消費者市民サポートちば理事 丹羽 典明 |
| 15時15分 | 休憩（ティータイム） |
| 15時35分 | 【グループディスカッション】
「孤独・孤立する若者の消費者被害を防ぐためには何をしたらよいでしょうか？」
メインファシリテーター
法政大学大学院准教授・消費者教育支援センター首席主任研究員 柿野 成美 |
| 16時25分 | 閉会 |

③ 鹿児島県（受託事業）

「消費者教育研修事業」

鹿児島県内市町村が主体的に消費者教育に取り組み、行政職員や消費生活相談員が地域で啓発講座等を実施できるようになることを目的とした研修会をオンライン研修により開催した。実施後には、講座部分を鹿児島県の行政職員、消費生活相談員、教員等を対象としてオンデマンド配信の案内を行い、13名が視聴した。

日 時：令和7年11月6日（木）10時00分～16時00分

場 所：オンライン開催

対 象：県内市町村の行政職員、消費生活相談員、教員

参加者：26名

<プログラム>

10時10分	ガイダンス・操作確認	
10時15分	消費者教育の考え方・広げ方 法政大学大学院准教授 消費者教育支援センター理事・首席主任研究員	柿野 成美
11時00分	消費者教育・金融経済教育の指導の実際 消費者教育支援センターエグゼクティブフェロー	庄司 佳子
11時50分	鹿児島県における消費者教育の取組 鹿児島県男女共同参画局消費者行政推進室 主幹兼消費者行政推進係長	土岐由紀子
12時00分	休憩	
13時00分	実践事例報告① 鹿児島県消費生活センター 消費生活相談専門員	戸高 晶子
13時15分	実践事例報告② 始良市消費生活センター消費生活相談員	實成真紀子
13時30分	教材体験 消費者教育支援センター副主任研究員	河原 佑香
14時10分	休憩	
14時20分	ワークショップ「消費者教育・啓発の企画をしよう！」 法政大学大学院准教授 消費者教育支援センター理事・首席主任研究員 消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 副主任研究員	柿野 成美 庄司 佳子 河原 佑香
15時30分	発表・助言、参加者の意見交換（ZOOMブレイクアウトルーム） 法政大学大学院准教授 消費者教育支援センター理事・首席主任研究員 消費者教育支援センターエグゼクティブフェロー	柿野 成美 庄司 佳子
16時00分	閉会	

④ 千葉県（受託事業）

「消費者教育コーディネーター育成講座」

受講者が消費者教育コーディネーターとして地域の中で消費者教育の場づくりや講座を实践できる講師になることをねらいとしてカリキュラムを組み、オンデマンド配信と対面により講座を実施した。受講申込者 41 名に対し、カリキュラムで使用するレジユメの送付等、受講者管理を行った。講義は導入・知識編が全 13 回（全体講義時間 11.5 時間）で、令和 7 年 12 月 12 日から令和 8 年 1 月 20 日までの配信期間とした。

オンデマンド講座の受講完了後、消費者教育の講師に求められるスキルを実践的に学ぶための対面講座を 2 回、講座見学を 1 回実施した。

【導入・知識編／オンデマンド講座】

科 目	時間	講 師
(導入編) ガイダンス	15 分	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
(導入編) 「消費者教育の意義と消費者市民社会」	60 分	横浜国立大学名誉教授 (公財)消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 西村 隆男
(導入編) 「消費者教育コーディネーターの役割」	45 分	法政大学大学院准教授 (公財)消費者教育支援センター 首席主任研究員 柿野 成美
(知識編) 「国における消費者政策の状況」	60 分	消費者庁消費者政策課
(知識編) 「千葉県における消費者政策の状況」	30 分	千葉県
(知識編) 「契約の基礎知識」 ～民法、消費者契約法～	60 分	弁護士 遠藤 郁哉
(知識編) 「最新の消費者トラブルと関連する法令」 ～特定商取引法・電子消費者契約法～	60 分	弁護士 上田 孝治
(知識編) 「決済方法の基礎知識」	60 分	山本国際コンサルタンツ 代表 山本 正行
(知識編) 「製品の安全と表示」	60 分	(独)国民生活センター 消費生活専門相談員 小坂 潤子

(知識編) 「若者の消費者トラブルの未然防止に向けて」	60分	消費生活専門相談員 鎌田 伊津子
(知識編) 「高齢者の消費者トラブルの未然防止に向けて」	60分	(独)国民生活センター 客員講師 (公財)消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 吉松 恵子
(知識編) 「持続可能な社会の構築に向けて」	60分	(公財)消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 庄司 佳子
(知識編) 「消費者団体等の活動事例」	60分	① 消費者市民サポートちば ② 千葉県生活協同組合連合会 ③ 千葉県金融広報委員会

【実践編／対面講座】

科 目	時間	講 師
令和8年2月7日(土)午後 (講義)講座プランのつくり方、教材の活用、模擬 講座、講座プラン作成	180分	(公財)消費者教育支援センター
令和8年2月28日(土)午後 (グループワーク)講座プランの作成・講師体験、 修了証授与	180分	
令和8年3月6日(金)午後 (講座見学)千葉県消費生活相談員による高校生 向け講座	45分	—

⑤ 千葉県 (受託事業)

「消費者被害防止のための高齢者等見守り講座」

地域の高齢者等が消費者被害に遭わないよう、千葉県に在住で日常的に高齢者等と接する方々を対象に、高齢者等の消費者被害の現状や消費者被害防止のためのポイント、消費生活センター等の相談窓口へのつなぎ等の対処方法を学ぶための講座を千葉県内5か所の会場で実施した。カリキュラムは講義とともにワークショップ及び情報交換を実施することで、受講者にとって実践的であり地域での活動に資する内容とした。松戸市12名、香取市9名、千葉市28名、袖ヶ浦市7名、八千代市16名の計72名が参加した。

第1回

開催日：令和8年1月16日(金)

場 所：松戸商工会議所中会議室(千葉県松戸市)

第2回

開催日：令和8年1月23日（金）

場 所：みんなの賑わい交流拠点コンパスメディアスペース（千葉県香取市）

第3回

開催日：令和8年1月26日（月）

場 所：千葉県社会福祉センター研修室D（千葉県千葉市）

第4回

開催日：令和8年2月6日（金）

場 所：袖ヶ浦市昭和交流センター2階研修室（千葉県袖ヶ浦市）

第5回

開催日：令和8年2月10日（火）

場 所：八千代市地域福祉センター第3、4会議室（千葉県八千代市）

<カリキュラム>※各会場共通

講 演：高齢者に多い消費者トラブルを学ぼう

独立行政法人国民生活センター 客員講師・元総括主任相談員、民生委員

公益財団法人消費者教育支援センターエグゼクティブフェロー 吉松 恵子

ワークショップ：

見守り活動を体験し地域における見守り活動について話し合おう

公益財団法人消費者教育支援センター

⑥ 埼玉県（受託事業）

「消費生活相談員等対応強化研修」

弁護士等の有識者を講師に招き、埼玉県内の消費生活相談員及び行政職員を対象とした研修を4日間(計8コマ)実施した。研修テーマは、消費生活相談対応に必要な法律知識や改正法の概要、キャッシュレス決済やネットトラブルに係る相談への対応強化を目指した内容とし、後日オンデマンド配信も行った。会場はすべて大宮ソニックシティで開催した。

日時		テーマ	講師
11月27日 (木)	10:30～ 12:30	【知識編】 越境取引に関する消費者相談	(独)国民生活センター 越境消費者センター(CCJ) 課長 丸山 琴野
	13:30～ 15:30	【発展編】 あっせん困難事例への対応	弁護士 池本 誠司
12月24日 (水)	10:30～ 12:30	【知識編】 デジタル時代の消費者行動とメ ディア・リテラシー	スマートニューメディア研究所 長澤 江美

	13:30～ 15:30	【発展編】 インターネットに関する最新の 消費者トラブル	司法書士 山田 茂樹
令和8年 1月15日 (木)	10:30～ 12:30	【知識編】 AI時代の消費者トラブル	弁護士 染谷 隆明
	13:30～ 15:30	【発展編】 キャッシュレス決済に関する相 談対応	山本国際コンサルタンツ 山本 正行
1月20日 (火)	10:30～ 12:30	【知識編】 相続に伴う問題に関する基礎知 識	明石シニアコンサルティング代表 明石 久美
	13:30～ 15:30	【発展編】 リースバックに関する消費者ト ラブル	NPO 法人住宅ローン問題支援ネット 高橋 愛子

⑦ 栃木県（受託事業）

「かしこい消費者講座」（オンライン配信）

栃木県に在住、在勤、在学している人を対象として、消費者力の向上を図るとともに、地域において消費生活に関する普及啓発を行うことのできる消費者を養成するためにオンデマンド配信による講座を実施した。テーマは消費生活に関する2テーマとして申込者限定の研修サイトを令和7年11月1日から令和8年1月31日までの期間で公開し、アンケート回収を実施した。

テーマ	時間	講師
30分でわかる大人の学校 「ネット編 デジタル遺品の残しかた」	30分	弁護士 伊勢田 篤史
30分でわかる大人の学校 「カスハラ編 現場で何か起きている？」	30分	公益社団法人日本消費生活アドバイザー ・コンサルタント・相談員協会 専務理事 坂倉 忠夫
30分でわかる大人の学校 「消費者トラブル編 最近の手口はこれだ！」	30分	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
30分でわかる大人の学校 「金融経済教育編 将来に向けて知っておきたい お金の話」	50分	J-FLEC 認定アドバイザー兼 J-FLEC 講師 田仲 幹生
30分でわかる大人の学校 「エシカル消費編 あなたの買い物は栃木の未来」	30分	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子

(5) 消費者教育に関わる研修会への講師派遣

地方自治体等が開催する教育関係者や行政職員・消費生活相談員等を対象とする研修会に、当センター職員を講師として派遣した。()内はオンラインによる参加人数

日程	主催者	講座名	対象	人数	講師
4月4日	株式会社日立アカデミー	新入社員向け消費者教育	新入社員	8	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
4月8日	日本生命保険相互会社	新人職員向け導入研修	職員	255	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
4月14日	鳥取県生活環境部くらしの安心局消費生活センター	鳥取消費者大学 くらしの経済・法律講座	児童生徒、学生 一般市民	100	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
4月24日	調布市東部公民館	東部市民講座	一般市民、高齢者	18	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
4月26日	町田市消費生活センター	町田市消費生活センター開設50周年記念式典	一般市民、行政関係者	80	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
5月31日	鹿児島市消費生活センター	消費者月間記念講演会	一般市民・高齢者 行政関係者・相談員 民生委員等	33 (26)	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
6月14日	一般財団法人日本産業協会	2025年度消費生活アドバイザー更新研修	消費生活アドバイザー	32	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美 主任研究員 小林 知子
7月4日	茨城県消費生活センター	茨城県消費者教育講師研修会・懇談会	行政関係者・相談員	16	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
7月12日	一般財団法人日本産業協会	2025年度消費生活アドバイザー更新研修	消費生活アドバイザー	32	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
7月24日	独立行政法人国民生活センター	令和7年度消費者行政職員研修 基礎力強化研修 行政職員向け2	行政職員	100	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
7月25日	静岡県くらし・環境部県民生活課	令和7年度消費者教育講師フォローアップ研修(知識編)オンライン	行政関係者・相談員	—	(公財)消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 吉松 恵子

() 内はオンラインによる参加人数

日 程	主 催 者	講 座 名	対 象	人数	講 師
7月25日	京都市文化市民局文化市民部消費生活総合センター	京都消費者教育シンポジウム2025	教職員、企業関係者、行政関係者・相談員	72	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
7月31日	独立行政法人国民生活センター	令和7年度消費者教育推進のための研修 消費者教育に携わる講師養成講座【対象者別コース】-高校生を中心とした若年者への講座実施に向けて、金融経済教育も含めて-	行政職員、消費生活相談員・啓発員	60	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香 エグゼクティブフェロー 庄司 佳子
7月31日	栃木県総合教育センター・栃木県	令和7(2025)年度 家庭、家庭分野専門研修	教職員	12	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
8月18日	広島県消費生活課	令和7年度第1回消費者教育指導者研修会	教職員、行政関係者・相談員	23	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
8月27日	静岡県くらし・環境部県民生活課	令和7年度消費者教育講師フォローアップ研修(実践編)	行政関係者・相談員	21	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
8月29日	独立行政法人国民生活センター	令和6年度消費者教育学生セミナー(オンライン)	大学生、大学院生	30	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美 主任研究員 小林 知子 副主任研究員 河原 佑香
8月29日	茨城県消費生活センター	茨城県消費者教育啓発講座(オンデマンド)	一般市民・高齢者	151 184	(公財)消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 吉松 恵子
9月2日	一般社団法人北海道消費者協会	第62回北海道消費者大会	行政関係者・相談員	143	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
9月3日	中央区立環境情報センター	中央区総合環境講座	行政関係者・相談員	20	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
9月11日	静岡県くらし・環境部県民生活課	令和7年度消費者教育講師フォローアップ研修(実践編)	児童生徒、学生	15	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
9月17日	栃木県生活文化スポーツ部くらし安全安心課	消費者教育の講師養成講座	一般市民・高齢者	17	(公財)消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 庄司 佳子

() 内はオンラインによる参加人数

日程	主催者	講座名	対象	人数	講師
9月22日	中野区消費生活センター	くらしの講座	児童生徒、学生	99	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
9月25日	独立行政法人国民生活センター	令和7年度消費者行政職員研修 基礎力強化研修 行政職員向け2	行政職員	36	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
9月29日	静岡県くらし・環境部県民生活課	令和7年度消費者教育講師フォローアップ研修(実践編)	行政関係者・相談員	30	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
10月17日	公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団	令和7年度三鷹市民大学総合コース 「コミュニティコース」	一般市民・高齢者	20	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
10月20日	鳥取市(鳥取市消費生活センター)	鳥取市役所職員研修	行政関係者・相談員	90	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
11月11日	世田谷区役所経済産業部消費生活課	令和7年度「せたがやまごころリレー」カンファレンス(エシカル交流会)	企業関係者・その他	28	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
11月17日	東京弁護士会	消費者問題特別委員会勉強会	弁護士	12	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
11月18日	東京都消費生活総合センター	令和7年度 消費者問題マスター講座	都内在住または 在勤・在学の方	55 (138)	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
11月25日	東京都生活文化局	令和7年度職員向け消費生活研修	行政関係者・相談員	74	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
11月28日	松江市消費・生活相談室	松江市高齢者見守りネットワーク協力事業者のための「消費生活研修」	企業関係者・その他	23	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
12月2日	藤枝市消費生活センター	令和7年度消費者講演会	一般市民・高齢者	24	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
12月4日	仙台市消費生活センター	消費者教育研修	教職員、学生	12	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
12月11日	山形県消費生活・地域安全課	令和7年度高齢者の消費者トラブル見守りスキルアップ研修会(最上)	行政関係者・相談員	17	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香

() 内はオンラインによる参加人数

日程	主催者	講座名	対象	人数	講師
12月12日	山形県消費生活・地域安全課	令和7年度高齢者の消費者トラブル見守りスキルアップ研修会(置賜)	行政関係者・相談員	10	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
12月13日	グリーンコープ生活協同組合くまもと	「消費生活相談支援担い手育成業務」内の講座	一般消費者	30	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
12月15日	八王子市消費生活センター	庁内研修エシカル消費講演会「SDGsの視点で見えるエシカル消費「サステイナブルな視点で描くまちの未来とは」」	行政関係者・相談員	75	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
12月16日	山形県消費生活・地域安全課	令和7年度高齢者の消費者トラブル見守りスキルアップ研修会(庄内)	行政関係者・相談員	38	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
12月17日	山形県消費生活・地域安全課	令和7年度高齢者の消費者トラブル見守りスキルアップ研修会(県庁)	行政関係者・相談員	21	(公財)消費者教育支援センター 副主任研究員 河原 佑香
12月17日	東京都立東久留米総合高等学校 定時制課程	金融・経済教育	教職員、学生	91	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
12月18日	特定非営利活動法人 消費者被害ネットワーク 東海	相談員のための消費者教育の理論と実践	消費生活相談員	26 (23)	(公財)消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 庄司 佳子
2月5日	人吉市	消費者教育研修会	教職員、行政関係者・相談員	9	(公財)消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 庄司 佳子
2月20日	消費者庁消費者教育推進課	令和7年度消費者教育コーディネーター会議	行政関係者・消費者教育コーディネーター	99	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美

3. 表彰事業

行政、企業・業界団体、消費者団体・NPO が作成した教材資料（印刷資料、視聴覚資料、実験実習キット、Web サイト）の中から、学校で活用できる消費者教育教材資料を募集し、表彰を行う。（後援：消費者庁、文部科学省、（公社）消費者関連専門家会議、協賛：（一財）パロマ環境技術開発財団）

令和 8 年 1 月から 3 月にかけて募集を行い、令和 8 年 4 月～ 5 月に選考委員会を 2 回開催し、優秀賞を選考する。また、前年度に優秀賞を受賞した教材資料の中から、学校の教員による教材を活用した評価結果等をもとに選考委員会で審議し、「内閣府特命担当大臣賞」及び「消費者庁長官賞」「消費者教育支援センター理事長賞」を授与する。

委員長	大藪 千穂	岐阜大学副学長、日本消費者教育学会会長
委員	浅川 貴広	東京都立蒲田高等学校公民科主幹教諭・当センター客員研究員
	熊谷 有紀子	国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官
	黒田 啓太	消費者庁消費者教育推進課長
	坂田 祥治	公益社団法人消費者関連専門家会議理事長
	佐藤 直久	PERL 国際理事会理事、東京都市大学大学院教授
	清水 きよみ	公益財団法人日本生産性本部 SDG s 推進室長
	高橋 みゆき	全国高等学校長協会家庭部会、群馬県立伊勢崎高等学校校長

なお、「消費者教育教材資料表彰 2025」は、令和 7 年 1 月から 3 月まで募集を行い、行政部門 10 点、企業・業界団体部門 26 点、消費者団体・NPO 部門 7 点の計 43 点の応募があり、優秀賞 19 点を決定した。また、資料表彰 2024 に優秀賞を受賞した教材資料 18 点の中から、教員による教材を活用した評価結果等をもとに選考委員会で審議し、内閣府特命担当大臣賞、消費者庁長官賞、消費者教育支援センター理事長賞それぞれ 1 点を決定した。

選考結果は以下のとおり。

<内閣府特命担当大臣賞>

団体名	種類	教材資料名
株式会社ロッテ	Web サイト	あなたの『選ぶ』から創るしあわせな未来

<消費者庁長官賞>

団体名	種類	教材資料名
東京都消費生活総合センター	Web サイト	ちえとまなぶのず～っと役立つお金の話 ～キャッシュレス決済に挑戦してみよう！～
中央労働金庫	視聴覚資料	新・大人社会へのパスポート4 つけこまれる人・つけこむ人～知らないと怖い！実は身近な消費者トラブル3選～

<公益財団法人消費者教育支援センター理事長賞>

団体名	種類	教材資料名
野村ホールディングス株式会社	Web サイト	社会のしくみとお金の役割 -デジタル図鑑-

<優秀賞>

行政部門

行政部門	種類	資料名
白杵市消費生活センター	印刷資料	紙芝居「今日から始めるエシカル生活」
大阪府池田市	視聴覚資料	①消費者トラブル 困っタンゴ! ②ふくまるくんと学ぶ 消費者トラブル講座
奈良県消費生活センター	視聴覚資料	消費者被害トラブル防止のための啓発動画
白杵市消費生活センター	視聴覚資料	今日からはじめるエシカル消費
岡山県消費生活センター	視聴覚資料	障害のある人の特性に配慮した消費者教育教材
高知県立消費生活センター	Web サイト	消費者教育教材「こんな時どうする?!お金の トラブル対応力チェック」

企業・業界団体部門

団体名	種類	資料名
一般社団法人ハッシュデザイン ーシャル	印刷資料	騙されない為の教科書
中央労働金庫	視聴覚資料	『新・大人社会へのパスポート5 (特別支援学 校向け) ゲームで学んで夢へ近づく! お金マ スターへの道』
電気事業連合会	視聴覚資料	エネルギーアカデミー 探究篇~私の考える日 本のエネルギー~
一般社団法人金融先物取引業 協会	視聴覚資料	注意喚起動画「その著名人、ホンモノですか? 投資のニセ広告に注意!」
明治安田生命保険相互会社	実験実習 キット	明治安田のハッピータウンメーカー
一般財団法人 LINE みらい財 団	実験実習 キット	ネットの書き込みに対する上手なリスクの見積 もり方を考えよう

一般社団法人日本損害保険協会・公益財団法人生命保険文化センター	実験実習 キット	ソナソナ～備える者たちに幸あれ～
一般社団法人産業環境管理協会 資源・リサイクル促進センター	Web サイト	小学生のための環境リサイクル学習ホームページ

消費者団体・NPO 部門

団体名	種類	資料名
(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	印刷資料	お金の話～人生お金でつまづかないために
愛媛大学教育学部	印刷資料	Well-being Money
埼玉県消費生活支援センター・埼玉県立大宮商業高等学校	印刷資料	クラ T 注文トラブル気を付けて!! トラブル防止チェックシート付き
NPO 法人熊本消費者協会	視聴覚資料	エシカル消費シリーズ
セントムバガ中等学校 (ウガンダ共和国)	実験実習 キット	世界のことを知ろう、考えよう 「アフリカの学校へ行こう！」

4. 賛助会員向け事業

消費者教育支援センターの活動趣旨に賛同し、運営面で支援してくださる賛助会員等を対象に消費者教育研究会を開催し、消費者教育・消費者政策に関する今日的な問題をテーマに研究・討議及び情報交換を行った。

<第1回>消費者教育シンポジウムとして実施

<第2回>

日 時：令和7年8月25日(月) 15時30分～17時00分

場 所：渋谷区消費者センター2階研修室での対面開催およびオンライン配信

講 師：消費者庁 審議官 尾原 知明

テーマ：「消費者行政の今後の動きや消費者庁の重点施策」

<第3回>

日 時：令和7年10月30日(木) 15時00分～16時30分

場 所：渋谷区消費者センター2階研修室での対面開催およびオンライン配信

講 師：独立行政法人国民生活センター 理事長 村井 正親

テーマ：「国民生活センターの今後の展望」

<第4回>

日 時：令和8年2月27日(金) 15時00分～16時30分

場 所：渋谷区消費者センター2階研修室での対面開催およびオンライン配信

講 師：消費者庁参事官(公益通報・協働担当) 付 鈴木 恒祐

テーマ：「消費者庁における消費者志向経営に関する取組について」

<第5回>消費者教育実践セミナーとして実施